



2022 年 5 月 13 日

各 位

会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 青 田 重 利  
(コード番号3431 東証プライム市場)  
問合せ先 企画・管理部長 遠 藤 彰 信  
(TEL 03-5649-0111)

### 中期経営計画（2022～2026年度）に関するお知らせ

当社グループは、2026年度を最終年度とする新中期経営計画（2022～2026年度）を策定しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 事業環境

宮地エンジニアリンググループ株式会社は、その前身である株式会社宮地鐵工所および宮地建設工業株式会社（現 宮地エンジニアリング株式会社）ならびに三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エム ブリッジ株式会社）の各社において、日本の高度成長期から今日に至るまで社会インフラ整備を担う一員として、国民の安全と安心を担保し、国土の均衡ある持続的な発展と甚大な被害をもたらす自然災害から国土を守る国土強靱化に向け、橋梁を中心とした鋼構造物の建設、維持、補修事業を通じて広く社会に貢献してまいりました。

高度成長期以降に整備された築50年を超える道路橋が増加し、老朽化による重大事故に繋がる危険性が指摘されており、高速道路のリニューアルは今後10年間で4兆円規模と言われております。

また、事業規模5,000億円の阪神高速道路大阪湾岸道路西伸部の長大橋梁を始め、下関北九州道路、播磨臨港地域道路、2・5環状、第二東京湾岸道路など、高難度のビッグプロジェクトが今後具体化すると見込まれており、更に、鉄道においては首都圏のターミナル駅の再開発事業、連続立体交差事業や高架化、改築工事などの計画が予定されております。

このような事業環境は、高度な設計力・製作技術力・施工計画立案力・現場安全施工能力の4つを有する総合技術力を持つ当社グループにとっては、更なる飛躍への絶好の事業環境と捉えております。

これからも当社グループは、社会から課された使命である「社会貢献」を第一に掲げ、国民生活が少しでも安全に、そして豊かになるように、我が国の持続的発展に向けた事業活動を推進してまいります。

## 2. 前中期経営計画（2019～2021年度）の振り返り

前中期経営計画で策定した事業戦略を着実に実行することにより、最終年度の数値目標についても概ね達成することができました。

### （1）事業戦略

#### 1）新設橋梁

技術提案力・積算精度・情報収集力を高めた結果、川崎港臨港道路東扇島橋梁工事、圏央道利根川橋、阪神高速道路の海老江工区、圏央道五霞高架橋、名古屋高速道路の新洲崎工区設計業務など、大規模かつ高難度工事を受注しました。

#### 2）鉄道事業

製作・架設一体の受注活動を推進し、JR、私鉄の線路オーバー、ターミナル駅一体開発、高架化、連続立体交差事業などの案件に強力に取り組んだ結果、品川環状4号、城陽BO、横浜環状南線など線路を跨ぐ架設工事、東村山連立2工区、4工区の連続立体交差事業に伴う架設工事、渋谷駅や品川駅の改良工事など、特殊かつ高難度工事を受注しました。

#### 3）保全事業

大規模更新・修繕、長寿命化等に積極的に関与し、中国自動車道の吹田JCT～池田IC間橋梁更新工事や、阪神高速道路の喜連瓜破橋などの大規模更新工事のほか、平井大橋長寿命化工事、南阿蘇鉄道の第一白川橋りょう復旧工事、東海道新幹線大規模修繕工事などを受注しました。

#### 4）建築事業

これまでの安全施工実績、技術力、架設力を駆使して事業推進に努めた結果、北海道ボールパーク鉄骨工事をはじめとする大空間構造物の鉄骨工事や、既設構造物の免耐震工事を受注しました。

#### 5）沿岸構造物・鋼製セグメント事業

独自技術とこれまでの実績を駆使して事業推進に努めた結果、新本牧地区護岸工事、平良港ジャケット工事、新本牧ふ頭ケーソン鋼殻製作などの沿岸構造物、トンネル用の鋼製セグメント製作工事などを受注しました。

#### 6）新製品事業

強く軽く錆びないFRPの特徴を活かした橋梁関連製品であるFRP合成床版、FRP検査路、FRP覆工板、F-Deck、鉄道用壁高欄の拡販に努めました。また、合成桁の床版撤去を効率的に短時間で行うことができるMS-Rシステムや構造物の傾斜をセンサーにて常時計測・監視するMS-Tシステムを積極的に採用するとともに、拡販に努めました。

## 7) 千葉工場の改革推進

2018年度に千葉工場改革プロジェクトを立ち上げ、千葉工場のコスト削減や生産性向上のための設備投資を計画しましたが、新型コロナウイルス禍に伴い、未着手の工事は一旦延期し、コスト削減や生産性向上、業務効率化に直結する投資を継続してまいりました。

その結果、仮組立から発送までのヤード管理の効率化を推進し、構内ヤードの使用率を向上させ、構外ヤードを縮小し大幅なコスト削減を図りました。また、移動式塗装ハウスを新設し、塗装品質と生産性向上を図りました。

## 8) 技術開発の強化

設計・製作・現場のデジタルデータ化など、業務効率化を推進しました。また、施工技術の開発や、FRP製品の開発、構造物のモニタリングシステムの改良、3次元モデルをツールとした設計や施工を行うBIM/CIMおよびドローンやレーザスキャナ、VR等を駆使したICT関連技術の開発を推進しております。

## 9) 働き方改革と人材確保

女性活躍の推進、社員の働きやすい職場環境づくり、社員の能力開発支援に取り組んでまいりました。

## 10) アライアンスの推進

同業、異工種とのアライアンスとして、ゼネコンやPC業者とのJV組成を実施しました。

## (2) 数値目標と実績

(百万円)

	最終年度目標値 (2021年度)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
売上高	60,000	63,841	55,268	58,002
営業利益	4,500	5,241	5,501	5,810
経常利益	4,500	5,368	5,547	5,992
純利益	2,700	2,616	3,808	3,406
自己資本比率	45%以上	43.8%	49.6%	54.0%
有利子負債比率	35%以下	15.8%	10.2%	1.5%
ROE (自己資本純利益率)	10%以上	10.4%	13.5%	10.7%
ROA (総資産経常利益率)	7%以上	9.3%	9.2%	9.8%

### 3. 中期経営計画（2022～2026年度）の概要

#### （1）基本方針

当社グループは、社会インフラ整備を担う一員として、橋梁をはじめとした特殊構造物の建設を通じて国民の安全と安心を担保し、豊かな社会の構築に貢献するとともに、将来に向けた持続的発展を目指してまいります。

#### （2026年度に目指す姿）

ファブ（工場製作）とエンジ（現場施工）を両輪とし、豊富な実績に基づく高度な技量を備えた日本を代表する蔦集団を中心とした協力会社を傘下に持つ業界屈指の総合エンジニアリング会社として、グループの連携を強化すると共に、経営資源の質・量の充実を図り、競争力を強化し、豊かな社会の構築に貢献する大規模工事への参画により売上と利益を更に拡大することで、持続的成長による企業価値の向上を図ります。

#### （2）事業戦略（定性目標）

##### 1）新設橋梁ビッグプロジェクトへの参画

阪神高速道路大阪湾岸道路西伸部や下関北九州道路など、総合エンジニアリング力を活かし、高難度の長大橋などのビッグプロジェクトへの参画を目指します。

##### 2）高速道路大規模更新工事への取り込み拡大

経営資源のバランス良い活用を推進し、今後継続的な発注増大が見込まれる高速道路大規模更新工事を事業ポートフォリオに取り込みます。

##### 3）民間の高難度工事への対応

鉄道関連の特殊架設や大空間建築構造物で培った安全施工技術と顧客からの信頼を武器に、新幹線延伸工事やスタジアム、アリーナ等の大空間建築構造物の受注を目指します。

##### 4）技術開発の強化

大規模化する高速道路の更新工事に対応できる施工技術の開発や、FRP製品の開発、構造物のモニタリングシステムの改良、環境配慮型のボルトなど新製品や新技術の研究開発、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みとして3次元モデルをツールとした設計や施工を行うBIM/CIMおよびドローンやレーザスキャナ、VR等を駆使したICT関連技術の開発を推進してまいります。

##### 5）事業拡大・効率化に向けた設備投資

通常の維持・補修に加え、千葉工場改革プロジェクトに係る設備投資（大型クレーン、塗装ラインの再構築等）、工場建屋の耐震補強、機材センターの改修、戦略・特殊機材などの機械装置の取得、千葉工場事務所棟の新設などの積極的な設備投資を行い、生産性向上と固定費削減を図ります。

## 6) アライアンス強化

M&Aも含め、外部との連携を強化し、施工能力・キャパシティを拡大します。

## 7) 開発商品の拡販

強く軽く錆びないFRPの特徴を活かした橋梁関連製品であるFRP製品、合成桁の床版撤去を効率的に短時間で行うことができるMS-Rシステム、構造物の傾斜をセンサーにて常時計測・監視するMS-Tシステムの採用を積極的に働きかけ、更なる拡販に努めます。

## 8) ESGへの取り組み

### ①気候変動政策

当社グループでは、CO2削減の取り組みとして、2015年に松本工場跡地（長野県松本市）に太陽光発電による再生可能エネルギー設備を備えた松本発電所を設置し、クリーンな電力を供給しております。また、海洋環境保全の観点から、電気防食によるサンゴ増殖技術を開発し沖縄のサンゴ保全に努めております。引き続き、地球環境に配慮した取り組みとして推進してまいります。

また、工場でのCO2削減の取り組みとして、再生エネルギー活用を検討してまいります。

### ②激甚化する自然災害への取り組み

台風や地震など激甚化する自然災害に対し、豊富な知識と経験を保有する鋼構造物スペシャリスト集団として迅速かつ安全に災害復旧すべく対応し、社会的責任を果たしてまいります。

### ③人材育成の取り組み

社員の意識改革による業務効率化を図り、総労働時間短縮の取り組みを推進します。また、ダイバーシティ推進の取り組みとして、特に管理職・技術職・溶接工での女性活躍、親の介護のための一時退職制度、修士課程の学生のための奨学金制度、修士・博士号取得のための国内留学制度を制定し、働きやすい魅力ある職場環境の整備に努めるなど、社員の働きやすい職場環境づくりと能力開発支援に取り組んでまいります。

また、外国人技術者の採用を継続してまいります。

### ④ガバナンスの強化

経営の客観性と透明性を担保するため、2022年6月以降は社外取締役の員数を過半数とする予定です。

### (3) 資本政策

当社は、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えており、株主の皆様と当社とステークホルダーの皆様と共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施してまいります。

上記の事業戦略を着実に実施し、成長投資、人材投資、事業規模拡大による運転資本の増加、更には高難度工事への参画によるリスク対応のための資金を確保するとともに、継続的に株主還元の維持・拡大を図ってまいります。

### (4) 数値目標

(百万円)

	2021年度実績	初年度計画 (2022年度)	中間年度目標 (2024年度)	最終年度目標 (2026年度)
売上高	58,002	65,000	70,000	75,000
営業利益	5,810	5,500	7,000	7,500
経常利益	5,992	5,500	7,000	7,500
純利益	3,406	3,000	3,800	4,000
自己資本比率	54.0%	55%以上		
ROE (自己資本純利益率)	10.7%	10%以上		
ROA (総資産経常利益率)	9.8%	10%以上		

以上